（別紙様式３）

令和４年３月 31 日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長　殿

住　　所　　静岡県静岡市葵区追手町９－６
管理機関名　静岡県教育委員会
代表者名　　木苗　直秀

令和３年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発完了報告書を，下記により提出します。

記

１　事業の実施期間
令和３年４月１日（契約締結日）～　令和４年３月 31 日

２　指定校名・類型
学 校 名　　静岡県立熱海高等学校
学校長名　　鈴木　康之
類　　型　　地域魅力化型

３　研究開発名
外部資源を有効に活用した、地域を担う「人財」の育成
～地域に育ち、地域に育ててもらうキャリア教育～

４　研究開発概要
地元企業、自治体（熱海市）、熱海伊東法人会、地元小中学校、伊豆半島ジオパーク推進協議会等と連携・協働することにより、地域課題の解決等の探究的な学びを通して、地域への課題意識や貢献意識を高め、地域を担う「人財」の育成を図る。

５　学校設定教科・科目の開設，教育課程の特例の活用の有無

・学校設定教科・科目　（開設している）　・　開設していない
・教育課程の特例の活用　活用している　・　（活用していない）

6　運営指導委員会の体制

氏名	所属・職	備考
武井　敦史	静岡大学大学院教育学研究科教授	学校教育に専門的な知識を有する者
伊藤　文彦	静岡大学地域創造学環教授	学識経験者
山本　　東	静岡県東部地域局長	関係行政機関の職員
藤田　尚徳	株式会社なすび専務取締役	民間企業
鍋倉　伸子	特定非営利活動法人清水ネット会員	ＮＰＯ
杉　　雅俊	静岡産業大学総合研究所参与	産業界

7　高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

機関名	機関の代表者
静岡県立熱海高等学校（コンソーシアム代表機関）	校長　鈴木康之
熱海市役所	産業振興室　室長　芹澤元一
熱海伊東法人会青年部	熱海ライフクリーン（株）　日下智博
熱海市立多賀小学校／多賀中学校	西山義則校長／糠谷康弘校長
地元企業　熱海ガス、ホテルニューアカオ他	各企業代表及び熱海商工会議所
伊豆半島ジオパーク推進協議会	事務局長　金刺重哉
静岡県教育委員会	教育長　木苗直秀

8　カリキュラム開発専門家，海外交流アドバイザー，地域協働学習支援員

分類	氏名	所属・職	雇用形態
カリキュラム開発専門家	舩戸　修一	静岡文化芸術大学教授	謝金（文科省事業予算より）
地域協働学習支援員	水野　綾子	合同会社ＴＵＲＮＥＲ代表社員	謝金（静岡県教委予算より）

9　管理機関の取組・支援実績

（1）実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
指定校への指導・助言	←→											
コンソーシアム運営指導委員会									○		○	
オンリーワン･ハイスクール事業				○						○		○

（2）実績の説明

ア　管理機関による事業の管理方法や地域において構築するコンソーシアムの構成、カリキュラム開発等専門家、地域協働学習実施支援員の配置について

(ｱ)　運営指導委員会

活動日程	活動内容
令和３年11月18日	第１回運営指導委員会 授業見学、事業概要説明、事業経過報告、質疑応答、意見交換等。
令和４年２月９日 （書面開催）	第２回運営指導委員会 事業概要説明、事業経過報告、今後の活動について、質疑応答。

(ｲ)　オンリーワンハイスクール指定事業

活動日程	活動内容
令和３年12月７日 （書面開催）	令和３年度オンリーワンハイスクール実施状況報告会 各校取組状況、特徴的な取組に関する情報提供。
令和４年３月11日 （書面開催）	令和３年度オンリーワンハイスクール事業年間報告（資料公開） 取組状況の説明、成果指標と実績値の報告等。

イ　管理機関による主体的な取組について（コンソーシアムによる取組も含め記入すること）

(ｱ)　コンソーシアム会議

活動日程	活動内容
令和３年12月17日	第１回運営指導委員会 授業見学、事業概要説明、事業経過報告、質疑応答、意見交換等。
令和４年２月21日	第２回運営指導委員会 取組内容の説明、取組成果報告、課題解決についての助言、協議。

ウ　事業終了後の自走を見据えた取組について

地域協働学習支援員との打合せ	水野　綾子	12 月 17 日 ２月 21 日	今後の探究について学年部教員と協議

１０　研究開発の実績

（１）実施日程

業務項目	実施日程											
	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10 月	11 月	12 月	１月	２月	３月
総合的な探究の時間における探究活動			１回	２回		１回	１回	２回	２回	２回		
類型授業における探究活動						○	○	○	○	○	○	
教科における探究にかかる学校設定科目の開発			○	○		○		○	○	○		

（２）実績の説明

ア　研究開発の内容や地域課題研究の内容について

・総合的な探究の時間における地域課題探究活動
・各教科における総合的な探究の時間あるいは他教科と連動した取組
・コンソーシアムと連携した生徒会委員会、部活動の取組

イ　地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容の教育課程内における位置付け（各教科・科目や総合的な探究（学習）の時間、学校設定教科・科目等）

総合的な探究の時間を活用して以下の探究的活動を実施した。

１年次は「職業インタビュー」を通し、勤労観・職業観を育み、２学期より「地域社会の課題の一端を知り、その原因を探る方法や解決をしようとする姿勢を身に付ける段階」として「地域の課題を知り、自分たちなりに解決策を求め、発表する」ことをゴールとした課題探究活動（「熱高ラボ」）を実施した。新型コロナウイルス感染症の拡大状況の落ち着きを見て、10～１月に、班によって１～２回のフィールドワークを実施、調査から得られた情報をまとめ、３月に班ごとにプレゼンテーションソフトを使用して発表と質疑応答を行った。

２年次は「地元自治体や企業の取組を参考に、高校生として地域で何ができるかについて自ら考え行動する力を養う段階」として、課題探究活動（「熱海ラボ」）を実施した。４月から９月までの毎月１回以上、地域協働学習実施支援員が来校し、現状や課題の捉え方、問いの立て方を学習し、コンソーシアムを構成する企業等と対話等することにより課題解決探究活動に取り組んだ。

ウ　地域との協働による探究的な学びを取り入れた各科目等における学習を相互に関連させた教科等横断的な学習とする取組について

令和６年度から３年次に開設する学校設定教科・科目「キャリア・マネジメント」（ＣＭ）の開発を中心に、新教育課程の策定を行った。そのために教科主任会議を活用して各教科の足並みを揃えての検討を進めつつ、有志教員７人によるＣＭ検討委員会を随時開催し、今後の連携先企業・団体の開拓や新規の体験プログラムを進めた。

エ　地域との協働による探究的な学びを実現するためのカリキュラム・マネジメントの推進体制

地域との協働による学校教育活動を４つの領域に分け、すべての教員が一役以上を担い、それぞれ積極的に地域連携を推進している。この内、次の２つのグループがカリキュラム・マネジメントの推進を担当する。

・「探究グループ」は総合的な探究の時間における地域課題探究の取組である１年次の「熱高ラボ」、２年次の「熱海ラボ」を企画運営する。２学年主任をグループリーダーとする。
・「教科グループ」は各教科における探究的学習、教科を越えた連携による学習等を実践し、令和４年度入学生からの新教育課程の編成と、その中心となる学校設定教科・科目の新設を準備する。教務主任をグループリーダーとする。

オ　学校全体の研究開発体制について（教師の役割、それを支援する体制について）

上記エの４領域分担の内、次の２つが主として学校全体の研究開発を主導する。

・「評価グループ」は新学習指導要領に基づく観点別学習状況の評価を探究的学習において実現するための校内研修を主導する。研修主任をグループリーダーとする。
・「連携グループ」は地域協働に関する校内推進委員会や、管理機関である県教育委員会が開催する運営指導委員会、コンソーシアム会議への対応・調整を担当するほか、生徒会や部活動単位での地域連携の窓口となる。３学年主任をグループリーダーとする。

カ　カリキュラム開発等専門家、海外交流アドバイザー及び地域協働学習実施支援員の学校内における位置付けについて

ともに地域連携校内推進委員として、毎月１回の会議に出席、実践や研究の進捗を共有し、機会があれば教員対象の研修、または生徒対象の講演により地域協働活動の推進に寄与している。

キ　学校長の下で、研究開発の進捗管理を行い、定期的な確認や成果の検証・評価等を通じ、計画・方法を改善していく仕組みについて

上記カで触れた毎月１回の校内地域連携推進委員会を継続的に開催し、探究的学習を実際に参観したり、直近の活動を映像等で確認したりして、研究の推進状況を共有することで、研究の軌道修正や次の展開について発展的な協議を進めている。

ク　カリキュラム開発に対するコンソーシアムにおける取組について

コンソーシアム構成者のそれぞれから、探究的学習のテーマや素材、活動の場の提供等についての提言があり、会議での紹介を発端として具体的な活動の実現につながった例が少なくない。

ケ　運営指導委員会等、取組に対する指導助言等に関する専門家からの支援について

運営指導委員会の委員は、探究的学習や地域学習等の学識経験者等の教育関係にとどまらず、民間企業や産業界識者、地域振興担当行政機関やＮＰＯ等、学校教育に限らない様々な見地からの助言があり、研究に有益な視点をもたらしている。

コ　類型ごとの趣旨に応じた取組について

（商業）２年の「ビジネス基礎」の授業内で熱海伊東法人会と協働し、熱海における起業についてグループワーク等を行った。また、３年の「観光資源」の授業内で「高校生ホテル＆高校生エージェント」を実施した。さらに、３年の「商品開発」の授業内で「熱海レモン」を使った商品開発をＪＡ等と協働して行った。

（福祉）３年の「社会福祉基礎」の授業内において熱海市観光福祉マップの作成準備に取り組んだ。また、３年の「生活技術支援」の授業内において、熱海市の高齢化問題に対応するための介護レシピ開発プロジェクトに取り組んだ。

サ　成果の普及方法・実績について

・令和４年２月 23 日から 28 日にホームページを活用した研究成果発表会を実施し、事業の成果を発表した。
・研究成果をまとめた冊子を各高等学校に配布した（３月）。
・取組内容を頻繁に報道提供し、新聞やテレビ等マスコミに取り上げてもらい事業の広報に努めた。
・取組内容をまとめた広報紙を隔月で発行し、熱海市内の各自治会で回覧版により広報周した。

１１　目標の進捗状況，成果，評価

目標設定シートに記載した評価指標について、令和３年度における実績数値は下記のとおりである。

・本構想の取組により自分なりに地域課題を認識し、解決する意欲をもって取り組むことができた生徒の割合　【86%】
・卒業後、地域に留まるまたは将来戻るつもりであると回答する生徒の割合　【80%】

・本構想の取組において、探究的な学びを実現する学習を通じで地域課題に取り組む生徒の人数　【228 人（100%）】
・本構想の趣旨を理解し、意欲的に取り組む教員の割合　【100%】
・地域で行われる活動に進んで参加している生徒の割合　【37%】
・地域貢献活動を本校に対し依頼する事業所等の数　【81】

聞き取り等アンケートを通じて確認できた意欲的に取り組む教員の割合は100%であった。

この数値からも分かるように研究初年度に構築された本構想に教職員が一丸となって取り組む機運が維持されていると見ることができ、探究、評価、連携、教科等の各グループにおいて教員が主体的に事業に取り組んだことにより、活動の制限が大きかった中でも生徒の変容に繋がったと思われる。

３年目は年度替わりで多数の教員異動があったことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を優先し、２年目と同様に地域に出ての学習活動が大幅に制限された。そのような中でも地域とそこで活動する人々の姿について知り、地域課題を自分事とする学びは、生徒に地域社会や自分自信の生き方あり方を考えさせ､成長させる力となっていると感じられる。

＜添付資料＞目標設定シート

１２　次年度以降の課題及び改善点

（１）本事業に関する管理機関の課題や改善点について

学校所在自治体の熱海市や、地元企業の統轄的団体である熱海商工会議所をはじめとする関係諸団体から、３年の研究指定期間をかけて本事業に対する十分な理解を得ることができていたため、新型コロナウイルス感染症の拡大期にあっても、対策を講じながら打合せ等を進め、教育活動や研究に多くの協力を仰ぐことができた。

（２）研究開発にかかる課題や改善点について

新学習指導要領の実施年度に合わせて、総合的な探究の時間の１、２年生の単位配当を増加し、３年生の従来の選択科目をより進路や将来の希望職業等を見据えた分野の教科における探究を行う学校設定教科科目に接続させる教育課程の編成を実現したが、本研究の指定期間内に多くの人事異動があり、技術的制約等のため当初計画からアプローチの修正等を余儀なくされ、また研究の過程や成果の校内における継承が容易ではなくなるなどの困難に直面した。

（３）（今年度が事業最終年度の管理機関）自走に向けた方向性について

地域との協働を効果的に実施する上で最も中心的な役割を果たす地域協働コーディネーターの存在は欠かすことができず、人件費の予算確保とともに、学校に必須のスタッフとして恒常的に関与する位置づけが求められる。

【担当者】

担当課	高校教育課	ＴＥＬ	054-221-3146
氏　名	片井　伴浩	ＦＡＸ	054-251-8685
職　名	教育主査	e-mail	kyoui_koko@pref.shizuoka.lg.jp